

平成 18 年 9 月期 決算短信（非連結）

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 ダイイチ
 コード番号 7643
 (URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 北海道

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小 西 保 男

問い合わせ先責任者 役職名 取締役企画 I R 兼 経 理 担 当
 氏名 川 瀬 豊 秋

TEL (0155) 24-5582

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月期の業績（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	24,971	(1.9)	440	(23.2)	414	(28.7)
17 年 9 月期	24,514	(3.8)	357	(△ 16.4)	322	(△ 20.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	172	(72.9)	43 04	—	4.3	4.2	1.7
17 年 9 月期	99	(△ 56.0)	22 75	—	2.6	3.3	1.3

- (注) ① 持分法投資損益 18 年 9 月期 一百万円 17 年 9 月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18 年 9 月期 3,997,686 株 17 年 9 月期 3,998,074 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18 年 9 月期	9,767		4,040		41.4	1,010	83
17 年 9 月期	9,871		3,934		39.9	982	00

- (注) ① 期末発行済株式数 18 年 9 月期 3,997,686 株 17 年 9 月期 3,997,686 株
 ② 期末自己株式数 18 年 9 月期 5,634 株 17 年 9 月期 5,634 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月期	901	△ 70	△ 682	574
17 年 9 月期	260	△ 533	102	425

2. 19 年 9 月期の業績予想（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,592	179	98
通 期	25,263	403	221

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 45 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期 末	年間			
17 年 9 月期	—	15.00	15.00	59	65.9	1.5
18 年 9 月期	—	15.00	15.00	59	34.9	1.5
19 年 9 月期 (予想)	—	15.00	15.00			

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。添付資料の 7 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品主体のスーパーマーケット19店舗、青果ディスカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

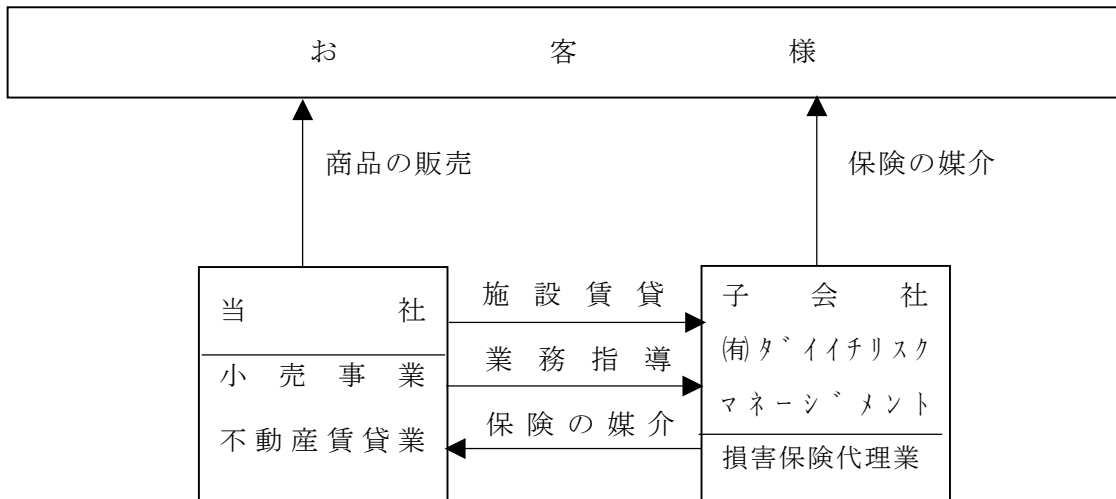
① 不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会へのさらなる貢献に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第52期定時株主総会に付議する予定でおります。

また、当社は株主様に対する株主優待制度を設けており、北海道特産品（グリーンアスパラ、長いも、メロン）などの贈呈を行い、利益還元に努めております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための重要な施策と認識しております。

投資単位の引下げに関する施策につきましては、平成17年1月14日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

今後につきましても当社の業績および株価動向等を勘案し、検討を継続してまいりたいと存じます。なお、現段階で具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資産経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

過去3年間ならびに当期の総資産経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
6.0%	4.3%	3.3%	4.2%

(注) 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産（前期末と当期末の平均）として算出しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

<500坪型店舗の開発促進>

出店につきましては、500坪型店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

<商品力と販売力の強化>

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

③ 成長戦略について

<ドミナント戦略の推進>

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗 100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

<能力開発の推進>

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・水産・青果・惣菜）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

- ① 普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底
- ② ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入
- ③ 生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入
- ④ 販売促進企画の企画研究の促進
- ⑤ 生産性向上のためのローコストオペレーションの確立
- ⑥ 作業スケジュールの確立
- ⑦ 能力開発の促進
- ⑧ 自己資本比率の向上と財務体質の改善
- ⑨ 札幌地区の店舗開発の促進
- ⑩ I R活動の充実

これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成 18 年 6 月 1 日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定要因を抱えていたものの、企業の設備投資と、回復傾向を見せている個人消費に支えられて、緩やかな景気回復が続きました。一方、北海道経済は、公共事業の減少傾向が続くなか、雇用・所得環境の改善が進まず、個人消費も回復感に乏しく、全国に比べて浮揚感に欠けた状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、全店ベースの売上高は少し上向きつつあるものの、消費者の低価格志向による客単価の低下、また各社の生き残りを賭けた激しい競争などにより、既存店売上高は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、引き続き当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに、以下の基本方針のもとで、お客様からのより一層の信頼確保に努めてまいりました。

第1に、食生活の質の向上。お客様に、高品質・高鮮度の商品を提供することはもとより、より安全で安心できる商品を提供するとともに、産地表示を含めた商品に関する正確な情報を提供すること。

第2に、お客様の生活状況に応じた商品の提供。お客様の所得水準・家族構成などに合わせた、価格・量目の商品を提供するとともに、地域の実情にあった品揃え・サービスを提供すること。

具体的な施策として、基本方針の徹底的な実践に加え、新規出店の早期実現を目指すとともに、レイアウト変更などによる既存店の活性化、アルバイト社員を含めた全従業員の能力開発の推進、パートナー社員の意見を取り入れた売場作りと販売促進、競合店対策の強化とスピードアップなどを図ってまいりました。また、お客様への利便性の向上、固定客確保と企業イメージの向上を目的に、当業界で初となる「非接触IC決済（クックペイ）」機能にクレジット機能と会員機能を一体化した「Daichiカード」を、平成18年5月に導入いたしました。

店舗につきましては、新規出店は具現化できませんでしたが、平成17年11月に旗艦店舗であります「白樺店」（帯広ブロック）を改装、平成18年6月に「東光店」（旭川ブロック）を増床し、快適な買物空間の提供と既存店の競争力強化に取り組みました。なお、当期末現在の店舗数は、帯広ブロック12店舗、旭川ブロック9店舗、札幌ブロック1店舗、合計22店舗であります。

既存店売上高は一品単価の減少などにより前期比0.3%減少いたしました。既存店客数は引き続きお客様の支持を得て前期比0.6%増加いたしました。

これらの結果、当期の売上高は249億7千1百万円（前期比1.9%増）、経常利益は4億1千4百万円（前期比28.7%増）、当期純利益は1億7千2百万円（前期比72.9%増）となりました。なお、当期において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、8千8百万円の減損損失を計上しております。

(2) 次期の見通し

今後の景気動向につきましては、米国景気の減速感や不安定なエネルギー価格などの懸念材料があるものの、引き続き設備投資と個人消費がけん引役となって、自律的拡大が続くものと思われま

す。小売業界の消費動向は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、雇用と所得環境の改善により、販売単価や販売数量の上昇に期待がかかるものの、スーパーマーケット業界においては、食品や日用品に対する低価格志向の継続、買上点数や一品単価の伸び悩み、企業間競争の激化など、今後も厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況のもとで、当社はスーパーマーケットの社会的役割を果たすため、基本方針の徹底はもとより、新規出店の早期実現と既存店の活性化を推進するとともに、品揃えの見直し、売場レイアウトの変更などを積極的に進め、売場の標準化・作業の効率化を図り、企業体質の強化と企業業績の向上、地域社会への貢献に努めてまいります。

営業の基本方針として、店舗オペレーションの確立、産地・市場・ベンダー等の開発と拡販、競合店対策と販売促進の見直しなどに取り組んでまいります。また、お客様のさらなる支持拡大のため、全社を挙げて現地・現場主義を徹底し、既存店売上高の前期比 100%以上を目指してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高 252 億 6 千 3 百万円（前期比 1.2%増）、経常利益 4 億 3 百万円（前期比 2.8%減）、当期純利益 2 億 2 千 1 百万円（前期比 28.8%増）を見込んでおります。

(3) 財政状態

① 財政状態の分析

(資産)

当期末の資産合計は、前期末に比べ 1 億 3 百万円減少の 97 億 6 千 7 百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金の増加 1 億 4 千 2 百万円等により、前期末に比べ 1 億 3 千 7 百万円増加の 17 億 8 千 2 百万円となりました。

一方、固定資産においては、有形固定資産の減少 2 億 3 千 1 百万円等により、前期末に比べ 2 億 4 千万円減少の 79 億 8 千 4 百万円となりました。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末に比べ 2 億 1 千万円減少の 57 億 2 千 6 百万円となりました。流動負債においては、主に、買掛金 1 億 3 千 8 百万円および未払法人税等 2 億 5 百万円の増加、短期借入金の減少 1 億円等により、前期末に比べ 2 億 9 千 4 百万円増加の 29 億 4 千 6 百万円となりました。

一方、固定負債においては、長期借入金 4 億 7 千 7 百万円の減少等により、前期末に比べ 5 億 4 百万円減少の 27 億 8 千万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は、前期末に比べ 1 億 6 百万円増加の 40 億 4 千万円となりました。これは主に、利益剰余金 1 億 3 百万円およびその他有価証券評価差額金 3 百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億4千8百万円増加し、当期末残高は5億7千4百万円（前期比34.8%増）となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億1百万円（前期比245.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益3億2千万円、減価償却費2億6千9百万円および仕入債務の増加額1億3千8百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7千万円（前期比86.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億6百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億8千2百万円（前期は得られた資金1億2百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億2千3百万円、短期借入金の減少額1億円があったことなどによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	当 期	前 期
自己資本比率（%）	41.4	39.9
時価ベースの自己資本比率（%）	29.4	27.1
債務償還年数（年）	2.8	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9	4.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社の全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

① 出店に関する法的規制について

当社店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積 1,000 ㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社は、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社は、帯広市を中心に 12 店舗、旭川市を中心に 9 店舗、札幌市に 1 店舗の合計 22 店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社の営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社は、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社は、減損会計を既に適用しておりますが、今後も実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社の新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社としましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成17年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	786,990		644,019		142,971
2. 売 掛 金	66,860		52,867		13,993
3. 商 品	639,949		638,324		1,625
4. 貯 蔵 品	6,893		8,358		△ 1,465
5. 前 払 費 用	50,878		56,105		△ 5,226
6. 繰 延 税 金 資 産	110,493		75,758		34,735
7. 未 収 入 金	116,876		166,359		△ 49,482
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金	4,396 △ 350		4,150 △ 350		246 -
流 動 資 産 合 計	1,782,987	18.3	1,645,591	16.7	137,396
II. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	3,219,371		3,397,225		△ 177,854
2. 構 築 物	164,775		197,484		△ 32,709
3. 車 両 運 搬 具	81		84		△ 2
4. 器 具 備 品	64,686		82,362		△ 17,676
5. 土 地	2,965,926		2,969,663		△ 3,737
有 形 固 定 資 産 合 計	6,414,840	65.7	6,646,821	67.3	△ 231,980
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	23,078		23,338		△ 260
2. 電 話 加 入 権	8,421		8,421		-
無 形 固 定 資 産 合 計	31,499	0.3	31,759	0.3	△ 260
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	109,751		103,320		6,431
2. 出 資 金	1,812		1,812		-
3. 関 係 会 社 出 資 金	3,000		3,000		-
4. 長 期 貸 付 金	373,744		385,234		△ 11,489
5. 長 期 前 払 費 用	95,776		106,418		△ 10,641
6. 繰 延 税 金 資 産	198,242		159,345		38,897
7. 差 入 敷 金 ・ 保 証 金	753,258		784,864		△ 31,605
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金	2,659 -		6,187 △ 3,300		△ 3,528 3,300
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,538,246	15.7	1,546,882	15.7	△ 8,635
固 定 資 産 合 計	7,984,587	81.7	8,225,463	83.3	△ 240,876
資 産 合 計	9,767,575	100.0	9,871,054	100.0	△ 103,479

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成17年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	1,488,814		1,350,005		138,808
2. 短 期 借 入 金	—		100,000		△ 100,000
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	477,471		523,382		△ 45,911
4. 未 払 金	142,604		139,571		3,033
5. 未 払 費 用	253,543		227,936		25,607
6. 未 払 法 人 税 等	210,841		5,644		205,197
7. 未 払 消 費 税 等	52,367		31,498		20,868
8. 預 り 金	85,105		81,196		3,908
9. 賞 与 引 当 金	179,122		157,181		21,941
10. 役 員 賞 与 引 当 金	8,300		—		8,300
11. そ の 他	48,263		35,562		12,700
流 動 負 債 合 計	2,946,433	30.2	2,651,979	26.8	294,454
II. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2,044,400		2,521,871		△ 477,471
2. 退 職 給 付 引 当 金	383,269		374,154		9,115
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	87,555		79,170		8,385
4. 預 り 敷 金 ・ 保 証 金	256,186		309,548		△ 53,361
5. そ の 他	8,765		—		8,765
固 定 負 債 合 計	2,780,177	28.4	3,284,743	33.3	△ 504,566
負 債 合 計	5,726,610	58.6	5,936,722	60.1	△ 210,112
(純資産の部)					
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	840,455	8.6	—	—	840,455
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	767,302		—		767,302
資 本 剰 余 金 合 計	767,302	7.9	—	—	767,302
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	159,266		—		159,266
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	1,950,000		—		1,950,000
繰 越 利 益 剰 余 金	288,401		—		288,401
利 益 剰 余 金 合 計	2,397,668	24.5	—	—	2,397,668
4. 自 己 株 式	△ 2,618	△ 0.0	—	—	△ 2,618
株 主 資 本 合 計	4,002,806	41.0	—	—	4,002,806
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,158		—		38,158
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	38,158	0.4	—	—	38,158
純 資 産 合 計	4,040,964	41.4	—	—	4,040,964
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,767,575	100.0	—	—	9,767,575

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成17年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 本 の 部)		%		%	
I. 資 本 金	—	—	840,455	8.5	△ 840,455
II. 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	—		767,302		△ 767,302
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	767,302	7.8	△ 767,302
III. 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	—		159,266		△ 159,266
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	—		1,950,000		△ 1,950,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	—		184,887		△ 184,887
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	2,294,154	23.2	△ 2,294,154
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	35,039	0.4	△ 35,039
V. 自 己 株 式	—	—	△ 2,618	△ 0.0	2,618
資 本 合 計	—	—	3,934,331	39.9	△ 3,934,331
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	9,871,054	100.0	△ 9,871,054

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	24,971,067	100.0	24,514,433	100.0	456,633
II. 売 上 原 価	18,960,938	75.9	18,577,756	75.8	383,182
売 上 総 利 益	6,010,129	24.1	5,936,677	24.2	73,451
III. 営 業 収 入					
1. 不 動 産 賃 貸 収 入	229,744		251,538		△ 21,793
2. そ の 他 の 営 業 収 入	57,755		56,356		1,399
営 業 収 入 合 計	287,499	1.1	307,894	1.3	△ 20,394
営 業 総 利 益	6,297,629	25.2	6,244,572	25.5	53,056
IV. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 広 告 宣 伝 費	549,289		541,841		7,447
2. 消 耗 品 費	177,289		177,568		△ 279
3. 配 送 費	110,753		109,380		1,373
4. 役 員 報 酬	112,496		113,372		△ 876
5. 従 業 員 給 与 ・ 賞 与	2,259,439		2,229,998		29,440
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	179,122		157,181		21,941
7. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,300		—		8,300
8. 退 職 給 付 費 用	37,618		33,273		4,345
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	8,385		12,700		△ 4,315
10. 法 定 福 利 ・ 厚 生 費	343,038		375,588		△ 32,550
11. 賃 借 料	598,685		682,621		△ 83,935
12. 店 舗 管 理 ・ 修 繕 費	270,220		257,665		12,555
13. 水 道 光 熱 費	571,437		551,137		20,300
14. 租 税 公 課	113,295		114,217		△ 921
15. 減 価 償 却 費	269,025		285,576		△ 16,550
16. そ の 他	248,895		244,978		3,916
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	5,857,291	23.4	5,887,099	24.0	△ 29,807
営 業 利 益	440,337	1.8	357,473	1.5	82,864
V. 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	9,933		10,178		△ 244
2. 受 取 配 当 金	2,849		4,265		△ 1,415
3. 雇 用 助 成 金	1,539		2,316		△ 777
4. そ の 他	9,330		7,501		1,829
営 業 外 収 益 合 計	23,653	0.1	24,261	0.0	△ 607
VI. 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	48,190		55,411		△ 7,221
2. 新 株 発 行 費	—		1,900		△ 1,900
3. そ の 他	1,054		2,062		△ 1,008
営 業 外 費 用 合 計	49,244	0.2	59,374	0.2	△ 10,129
経 常 利 益	414,746	1.7	322,359	1.3	92,386

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		前 期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
Ⅶ. 特別損失		%		%	
1. 固定資産除却損	3,910		21,896		△ 17,986
2. 固定資産売却損	—		582		△ 582
3. 減損損失	88,062		—		88,062
4. テナント契約解約損	2,300		—		2,300
5. 役員退職慰労金	—		37,006		△ 37,006
6. 賃貸借契約解約損	—		84,769		△ 84,769
特別損失合計	94,273	0.4	144,254	0.6	△ 49,981
税引前当期純利益	320,473	1.3	178,105	0.7	142,368
法人税、住民税及び事業税	224,139	0.9	41,293	0.2	182,846
法人税等調整額	△ 75,745	△ 0.3	37,258	0.1	△ 113,003
当期純利益	172,079	0.7	99,553	0.4	72,525
前期繰越利益	—		85,333		△ 85,333
当期未処分利益	—		184,887		△ 184,887

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	184,887	2,294,154	△2,618	3,899,292	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965	
役員賞与の支給						△8,600	△8,600		△8,600	
当期純利益						172,079	172,079		172,079	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計						103,514	103,514		103,514	
平成18年9月30日残高	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高	35,039	35,039	3,934,331
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△59,965
役員賞与の支給			△8,600
当期純利益			172,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,119	3,119	3,119
事業年度中の変動額合計	3,119	3,119	106,633
平成18年9月30日残高	38,158	38,158	4,040,964

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		320,473	178,105	142,368
減価償却費		269,533	286,160	△ 16,626
減損損失		88,062	—	88,062
賞与引当金の増加額(△減少額)		21,941	△ 12,304	34,245
役員賞与引当金の増加額		8,300	—	8,300
貸倒引当金の減少額	△	3,300	—	△ 3,300
退職給付引当金の増加額		9,115	9,768	△ 653
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		8,385	△ 73,394	81,779
受取利息及び受取配当金	△	12,783	△ 14,443	1,660
支払利息		48,190	55,411	△ 7,221
有形固定資産売却損		—	582	△ 582
有形固定資産除却損		3,910	14,296	△ 10,386
賃貸借契約解約損		—	56,848	△ 56,848
売上債権の増加額	△	13,993	△ 16,623	2,630
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	160	22,452	△ 22,612
その他資産の減少額		31,219	33,391	△ 2,171
仕入債務の増加額(△減少額)		138,808	△ 68,891	207,699
未払消費税等の増加額		20,868	12,337	8,531
その他負債の増加額		1,720	4,494	△ 2,773
役員賞与の支払額	△	8,600	△ 12,000	3,400
小 計		931,693	476,191	455,502
利息及び配当金の受取額		3,261	4,663	△ 1,401
利息の支払額	△	47,644	△ 55,325	7,680
法人税等の支払額		14,279	△ 164,597	178,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		901,590	260,932	640,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	33,005	△ 37,205	4,200
定期預金の払戻による収入		38,400	21,737	16,662
投資有価証券の取得による支出	△	1,200	△ 4,707	3,507
有形固定資産の取得による支出	△	106,879	△ 528,036	421,157
有形固定資産の売却による収入		—	3,500	△ 3,500
無形固定資産の取得による支出		—	△ 2,276	2,276
建設協力金の回収による収入		20,989	20,989	—
敷金・保証金の支払による支出	△	1,360	△ 25,316	23,955
敷金・保証金の返還による収入		12,762	17,558	△ 4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	70,294	△ 533,757	463,463

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	600,000	△ 600,000
長期借入金の返済による支出	△	523,382	△ 546,413	23,031
短期借入金の純増減額	△	100,000	100,000	△ 200,000
自己株式の取得による支出		—	△ 972	972
配当金の支払額	△	59,548	△ 50,064	△ 9,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	682,930	102,549	△ 785,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		148,365	△ 170,275	318,641
VI 現金及び現金同等物の期首残高		425,860	596,136	△ 170,275
VII 現金及び現金同等物の期末残高		574,225	425,860	148,365

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 株主総会承認日 (平成17年12月22日)
		金 額
I 当 期 未 処 分 利 益		184,887
II 利 益 処 分 額 金		
1. 配 当 金		59,965 1株につき15円 (普通配当 15円)
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		8,600 (900)
III 次 期 繰 越 利 益		116,322

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品
 - 生鮮食品……最終仕入原価法による原価法
 - 店舗在庫商品(除生鮮食品)……売価還元法による原価法
 - (2) 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
 - ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物………3年～39年
 - その他………2年～20年
 - (2) 長期前払費用……定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は88,062千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計額に相当する金額は、4,040,964千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

3. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ8,300千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,284,456 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,305,170 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産
建 物 2,644,219 千円	建 物 2,777,843 千円
土 地 2,884,486 千円	土 地 2,884,486 千円
長期貸付金 135,468 千円	長期貸付金 142,061 千円
長期前払費用 34,759 千円	長期前払費用 36,866 千円
差入敷金・保証金 85,710 千円	差入敷金・保証金 85,710 千円
計 5,784,644 千円	計 5,926,967 千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
長期借入金 2,471,871 千円	長期借入金 2,965,253 千円
(1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	(1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)
計 2,471,871 千円	計 2,965,253 千円
_____	3. 会社が発行する株式の総数
_____	普通株式 12,000,000 株
_____	発行済株式の総数 普通株式 4,003,320 株
_____	4. 当期中の発行済株式数の増加
_____	発行形態 株式分割 (1 : 1.2)
_____	発行株式数 667,220 株
_____	発行価格 —
_____	資本組入額 —
_____	5. 自己株式
_____	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,634 株であります。
_____	6. 配当制限
_____	有価証券の時価評価により、純資産額が 35,039 千円 (その他有価証券評価差額金に係るもの) 増加しております。
_____	なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)																
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,698 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">212 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,910 千円</td> </tr> </table>	建 物	3,698 千円	器 具 備 品	212 千円	計	3,910 千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13,565 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">546 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">7,785 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,896 千円</td> </tr> </table>	建 物	13,565 千円	器 具 備 品	546 千円	そ の 他	7,785 千円	計	21,896 千円		
建 物	3,698 千円																
器 具 備 品	212 千円																
計	3,910 千円																
建 物	13,565 千円																
器 具 備 品	546 千円																
そ の 他	7,785 千円																
計	21,896 千円																
<p>2. _____</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">582 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582 千円</td> </tr> </table>	建 物	582 千円	計	582 千円												
建 物	582 千円																
計	582 千円																
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所 (件数)</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、その他</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (1 件)</td> <td>15,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(4 件)</td> <td>88,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88,062 千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 53,199 千円、構築物 5,096 千円、什器備品 5,015 千円、土地 3,737 千円、リース資産 14,015 千円、その他 6,998 千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3 件)	72,154	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1 件)	15,908	合計		(4 件)	88,062	<p>_____</p>
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)														
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3 件)	72,154														
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1 件)	15,908														
合計		(4 件)	88,062														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合 計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式 普通株式	5,634	—	—	5,634
合 計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 12 月 26 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	59,965	利益剰余金	15	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	786,990 千円 △ 212,764 千円	現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	644,019 千円 △ 218,159 千円
現金及び現金同等物	<u>574,225 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>425,860 千円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度（平成 18 年 9 月 30 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	32,748	96,751	64,002
合計	32,748	96,751	64,002

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度（平成 17 年 9 月 30 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	31,548	90,320	58,771
合計	31,548	90,320	58,771

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
役員	佐藤 裕			当社監査役	(注1)			営業取引 建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果株	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	営業取引 青果物の仕入	179,207	買掛金	11,375
	三洋興熱株	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	営業取引 灯油等の購入	64,269	未払金	4,936

(注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の0.9%を直接所有しております。

2. 丸果帯広中央青果株は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3. 三洋興熱株は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
子会社	㈱ダイチリスクマネージメント	北海道帯広市	3,000	損害保険代理業	直接100%	兼任1名	保険の媒介	経営指導料 受取家賃	600 600	- -	- -

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,764 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">72,329</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">35,354</td></tr> <tr><td>減 損 損 失</td><td style="text-align: right;">29,231</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,266</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">8,571</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,303</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">14,098</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">341,612 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 25,844 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 7,032</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 32,877 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">308,735 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	154,764 千円	賞与引当金繰入額否認	72,329	役員退職慰労引当金繰入額否認	35,354	減 損 損 失	29,231	未払事業税否認	16,266	未払費用否認	8,571	減価償却資産償却超過額	6,303	未払事業所税否認	4,693	そ の 他	14,098	<hr/>		繰延税金資産合計	341,612 千円	その他有価証券評価差額金	△ 25,844 千円	建設協力金	△ 7,032	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 32,877 千円	繰延税金資産の純額	308,735 千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,039 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">63,469</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">31,968</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,595</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,826</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,413</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1,993</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,338 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 23,731 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 5,503</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 29,234 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,103 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	143,039 千円	賞与引当金繰入額否認	63,469	役員退職慰労引当金繰入額否認	31,968	未払費用否認	7,188	減価償却資産償却超過額	6,595	未払事業所税否認	4,843	投資有価証券評価損	2,826	一括償却資産償却超過額	2,413	そ の 他	1,993	<hr/>		繰延税金資産合計	264,338 千円	その他有価証券評価差額金	△ 23,731 千円	建設協力金	△ 5,503	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 29,234 千円	繰延税金資産の純額	235,103 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	154,764 千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	72,329																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	35,354																																																																
減 損 損 失	29,231																																																																
未払事業税否認	16,266																																																																
未払費用否認	8,571																																																																
減価償却資産償却超過額	6,303																																																																
未払事業所税否認	4,693																																																																
そ の 他	14,098																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	341,612 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 25,844 千円																																																																
建設協力金	△ 7,032																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△ 32,877 千円																																																																
繰延税金資産の純額	308,735 千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,039 千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	63,469																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	31,968																																																																
未払費用否認	7,188																																																																
減価償却資産償却超過額	6,595																																																																
未払事業所税否認	4,843																																																																
投資有価証券評価損	2,826																																																																
一括償却資産償却超過額	2,413																																																																
そ の 他	1,993																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	264,338 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 23,731 千円																																																																
建設協力金	△ 5,503																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△ 29,234 千円																																																																
繰延税金資産の純額	235,103 千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.7	その他	2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 3.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	4.9	その他	△ 3.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																
住民税均等割	2.7																																																																
その他	2.0																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																
住民税均等割	4.9																																																																
その他	△ 3.2																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
(1) 退職給付債務	383,269 千円	374,154 千円
(2) 退職給付引当金	383,269 千円	374,154 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)
(1) 勤務費用	37,618 千円	33,273 千円
(2) 退職給付費用	37,618 千円	33,273 千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前期比
		%
青 果	2,698,255	1.7
水 産	2,219,943	△ 2.3
畜 産	1,687,496	7.5
惣 菜	1,248,463	2.6
デ イ リ	2,741,806	3.4
一 般 食 品	6,796,901	3.5
日 用 雑 貨	687,247	△ 4.1
そ の 他	882,448	△ 3.0
合 計	18,962,563	2.2

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

① 部門別売上高

(単位：千円)

部門別	当 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前期比
		%
青 果	3,618,166	1.6
水 産	3,122,666	△ 1.1
畜 産	2,438,460	6.5
惣 菜	2,139,916	2.0
デ イ リ	3,517,579	3.1
一 般 食 品	8,262,289	2.4
日 用 雑 貨	867,402	△ 2.9
そ の 他	1,004,585	△ 3.0
合 計	24,971,067	1.9

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前期比
		%
帯広ブロック (13 店舗)	14,324,523	1.2
旭川ブロック (9 店舗)	10,632,586	2.7
惣菜センター (直売)	13,957	17.1
合 計	24,971,067	1.9

③ 単位当たり売上高

項目	当 期 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前期比
売 上 高 (千 円)	24,971,067	1.9 %
売場面積(期中平均)(㎡)	24,842.3	2.2
1㎡当たり売上高(千円)	1,005	△ 0.3
従業員数(期中平均)(人)	1,023	1.0
1人当たり売上高(千円)	24,409	0.9

- (注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。
 2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。